

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月27日

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 譲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 諸富 滋 TEL 03-3282-0009
コーポレートコミュニケーション部長

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第3四半期	262,358	△13.8	38,503	15.8	38,523	13.3	22,672	57.3
22年12月期第3四半期	304,453	-	33,242	-	34,006	-	14,414	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	39.82	39.80
22年12月期第3四半期	25.30	25.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期第3四半期	655,793	546,378	83.1	963.57
22年12月期	695,862	544,992	78.2	954.58

（参考）自己資本 23年12月期第3四半期 545,289百万円 22年12月期 543,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	10.00	-	10.00	20.00
23年12月期	-	10.00	-	-	-
23年12月期（予想）	-	-	-	10.00	20.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	342,000	△17.3	43,500	△4.2	44,500	△4.3	25,500	14.9	44.75

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 5 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 3 Q	576,483,555株	22年12月期	576,483,555株
23年12月期 3 Q	10,579,199株	22年12月期	6,691,427株
23年12月期 3 Q	569,392,449株	22年12月期 3 Q	569,674,240株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から9月30日までの9か月間）における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による景気の停滞に加え、円高・株安の進行や欧州の財政不安など、国内外共に楽観できない状況が続きました。

医薬事業では、ジェネリック医薬品の使用促進、欧米製薬企業や専業大手の攻勢激化、国際的な新薬開発競争の激化など、引き続き厳しい競争環境となっております。このような環境下において、当社グループは国内営業の更なる強化に努め、腎性貧血治療剤「ネスプ」、抗アレルギー剤「アレロック」及び「パタノール」等の主力製品のほか、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」などの販売拡大を図ってまいりました。また、1月に承認を取得した血小板造血刺激因子製剤「ロミプレート」を4月に発売し、早期市場浸透を図っております。

また、当社は、4月に英国スペシャリティファーマであるProStrakan Group plc（以下「ProStrakan社」といいます。）の全株式を取得し、同社を完全子会社としました。ProStrakan社は、米国及び欧州においてがん関連領域をはじめとする医療用医薬品の開発・販売体制を構築済みであり、当社重点領域におけるグローバル新薬開発の加速、販売の拡大などにおける相互補完的なパートナーとして、当社グループのグローバル戦略を飛躍的に進展させることができるものと考えております。

バイオケミカル事業では、引き続き円高の影響を受けておりますが、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料の拡販に努めました。また、ヘルスケア製品においては、「オルニチン」など独自ブランド素材を中心とする通信販売リメイクシリーズの強化に取り組みしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3月末をもって化学品事業が連結除外となった影響もあり、2,623億円（前年同期比13.8%減）となりましたが、営業利益は385億円（同15.8%増）、経常利益は385億円（同13.3%増）、四半期純利益は226億円（同57.3%増）となり、厳しい環境下ながら増益を達成することができました。

なお、東日本大震災により一部の製造委託先の工場が被災しましたが、当社グループでは大きな被害はありませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、同会計基準等適用後のセグメントの区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であるため、前年同期比を記載しております。

医薬事業

国内の医療用医薬品は、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」が好調に推移したほか、花粉飛散量が多かった影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高が前年同期を大きく上回りました。加えて、経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」や、4月に販売を開始した血小板造血刺激因子製剤「ロミプレート」も順調に売上高を伸ばしました。

医薬品の輸出及び技術収入では、アジア向けを中心とした輸出は順調に推移しましたが、技術収入は前年同期を下回る売上高となりました。

また、当社は、4月21日に英国スペシャリティファーマであるProStrakan社を買収し、6月30日をみなし取得日として同社を連結しております。このため、当第3四半期連結累計期間の連結業績には、ProStrakan社及びその子会社10社の7月1日から9月30日までの3か月間の業績（売上高は37億円）が含まれております。

この結果、医薬事業の売上高は、1,682億円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は331億円（同25.1%増）となりました。

新薬の開発においては、がん領域では、国内において、2月にがん化学療法による発熱性好中球減少症を対象としたKR N125の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。また、4月に成人T細胞白血病リンパ腫を対象とした抗CCR 4抗体KW-0761の承認申請を行いました。さらに、アジア（日本、韓国及び台湾）において、8月に進行又は転移性の非小細胞肺癌を対象としたAR Q 197とエルロチニブを併用した第Ⅲ相国際共同治験を開始しました。また、台湾において、9月にPegfilgrastim（製品名「Neulasta」）の承認を取得しました。

腎領域では、国内において、1月に腎性貧血治療剤「ネスプ」の小児適応のための第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

中枢神経系領域では、国内において、6月に抗てんかん剤「デパケン」の片頭痛発作の発症抑制に関する効能・効果、用法・用量の追加承認を取得しました。また、7月にパーキンソン病の運動合併症による運動機能低下に対する治療薬として開発中のKW-6500の承認申請を行いました。

免疫・アレルギー領域では、日本及び韓国において、8月に抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563の気管支喘息を対象とした第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

その他の領域では、国内において、1月に慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤AMG531（製品名「ロミプレート」）の承認を取得し、4月に発売しました。また、6月にアンチトロンビン（血液凝固阻止成分）低下を伴う汎発性血管内凝固症候群を対象としたKW-3357の第Ⅲ相臨床試験を開始しました。海外では、韓国において、6月にAMG531（製品名「Nplate」）の承認を取得しました。さらに、4月から新たに当社の連結子会社となったProStrakan社では、米国において、6月に慢性肛門裂肛痛治療剤「Rectiv™」の承認を取得しました。

抗体の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と並行して、米国現地法人のBioWa, Inc. を通じた「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」及び「コンプリジェント (COMPLEGENT®)」技術のグローバルな導出活動を展開し、現在までにライセンス契約を締結した会社は国内外で19社に達するなど、当社技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を推進しております。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、海外での需要増加に対応し、積極的に拡販を行った結果、販売数量は着実に伸長しましたが、円高の影響を大きく受け、売上高は前年同期を下回りました。

ヘルスケア製品では、「オルニチン」など独自ブランド素材を中心とする通信販売リメイクシリーズの強化に取り組み、順調に伸長させることができましたが、4月に予定していた“キリンの健康プロジェクト”「キリンプラスアイ」関連商品のリニューアルが震災の影響により延期されたことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

第一ファインケミカル(株)は、医薬品原薬・中間体の一部製品で販売数量が減少したことに加え、販売価格も下落したことから、売上高が減少しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、589億円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は30億円（同6.0%増）となりました。

化学品事業

3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡しました。これにより、化学品事業を営む連結子会社がなくなったため、化学品セグメントについては、第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から3月31日までの3か月間）のみの連結業績となります。

アジアにおける需要増加や堅調な市況、国内での需要回復等に支えられ、国内外において、販売数量、売上高共に前年第1四半期を上回りました。

分野別には、溶剤、可塑剤原料、機能性製品等全ての分野で前年第1四半期の販売数量、売上高を上回りましたが、とりわけ、冷凍機向け潤滑油原料が順調に推移した機能性製品等が大きく伸長しました。

この結果、化学品事業の売上高は、335億円（前年第1四半期比10.8%増）となり、営業利益は21億円（同216.6%増）となりました。なお、前年同期（平成22年1月1日から9月30日までの9か月間）の化学品事業の売上高は946億円、営業利益は35億円でありました。

その他事業

その他事業の売上高は、78億円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は2億円（同1.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ400億円減少し、6,557億円となり、負債は、前連結会計年度末に比べ414億円減少し、1,094億円となりました。当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であったキリン協和フーズ(株)及び連結子会社であった協和発酵ケミカル(株)の全株式を売却した影響により、資産では、受取手形及び売掛金、棚卸資産、有形固定資産、投資有価証券などが、負債では、支払手形及び買掛金などが、それぞれ大きく減少した一方で、両社株式の売却による収入に伴い資金運用としての親会社への短期貸付金が大幅に増加しました。また、ProStrakan社の買収に伴い同社及びその子会社10社を新たに連結の範囲に加えたことにより、のれん、販売権等の無形固定資産が大きく増加しました。

純資産は、配当金の支払い、自己株式の取得、為替換算調整勘定の減少等の減少要因もありましたが、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、5,463億円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント増加し、83.1%となりました。

(参考) ProStrakan社の買収に伴う企業結合会計処理

ProStrakan社買収に伴う平成23年6月30日(みなし取得日)現在における資産等の時価評価及び取得原価の配分結果並びに当第3四半期連結累計期間の連結業績への影響(無形資産及びのれんの償却額)は以下のとおりであります。

	資産等の時価評価及び取得原価の配分結果	当第3四半期連結累計期間の償却額	償却方法及び償却期間
無形資産(販売権等)	182.3百万ポンド	4.5百万ポンド	個別に設定した償却期間(4.5～19.5年)で均等償却
無形資産に対する繰延税金負債	△37.9百万ポンド	—	
その他の資産及び負債(純額)	△75.6百万ポンド	—	
のれん	218.3百万ポンド	3.6百万ポンド	15年で均等償却
合計	287.1百万ポンド	8.1百万ポンド	

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ296億円増加し、1,095億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、293億円の収入(前年同期比35.7%減)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益413億円、減価償却費162億円、のれん償却額78億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額288億円、仕入債務の減少額74億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、228億円の収入(前年同期は326億円の支出)となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出369億円や有形固定資産の取得による支出114億円等の支出要因がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入528億円や関係会社株式の売却による収入151億円等の大きな収入要因がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、216億円の支出(前年同期比53.0%増)となりました。主な支出要因は、配当金の支払額113億円、長期借入金の返済による支出64億円、自己株式の取得による支出31億円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月20日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は470百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は674百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,238	33,128
受取手形及び売掛金	87,275	122,378
商品及び製品	37,434	40,803
仕掛品	11,103	10,628
原材料及び貯蔵品	9,064	10,329
繰延税金資産	8,165	8,368
短期貸付金	82,379	53,483
その他	6,388	9,880
貸倒引当金	△128	△149
流動資産合計	269,920	288,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,877	153,135
減価償却累計額	△91,148	△108,850
建物及び構築物(純額)	37,729	44,284
機械装置及び運搬具	139,752	211,317
減価償却累計額	△119,688	△185,510
機械装置及び運搬具(純額)	20,064	25,806
土地	54,244	70,697
建設仮勘定	6,053	10,578
その他	47,332	51,584
減価償却累計額	△40,601	△43,213
その他(純額)	6,730	8,371
有形固定資産合計	124,822	159,738
無形固定資産		
のれん	180,080	162,659
販売権	26,165	—
その他	4,648	9,943
無形固定資産合計	210,894	172,602
投資その他の資産		
投資有価証券	27,491	55,289
長期貸付金	495	510
繰延税金資産	13,371	9,954
その他	9,628	10,391
貸倒引当金	△830	△1,476
投資その他の資産合計	50,156	74,669
固定資産合計	385,872	407,010
資産合計	655,793	695,862

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,220	49,463
短期借入金	5,377	7,253
未払金	23,255	24,208
未払法人税等	10,474	15,379
売上割戻引当金	506	284
ポイント引当金	184	—
賞与引当金	4,059	100
修繕引当金	—	601
その他	4,256	5,028
流動負債合計	69,335	102,321
固定負債		
長期借入金	151	262
繰延税金負債	12,358	16,379
退職給付引当金	20,911	24,109
役員退職慰労引当金	86	134
環境対策引当金	708	887
資産除去債務	653	—
その他	5,208	6,776
固定負債合計	40,079	48,549
負債合計	109,414	150,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,348	512,359
利益剰余金	32,020	20,744
自己株式	△9,759	△6,676
株主資本合計	561,355	553,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,809	△2,195
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△13,256	△7,063
評価・換算差額等合計	△16,066	△9,258
新株予約権	228	207
少数株主持分	860	869
純資産合計	546,378	544,992
負債純資産合計	655,793	695,862

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	304,453	262,358
売上原価	164,625	115,024
売上総利益	139,828	147,334
販売費及び一般管理費		
研究開発費	32,208	34,032
のれん償却額	7,294	7,768
その他	67,082	67,029
販売費及び一般管理費合計	106,585	108,830
営業利益	33,242	38,503
営業外収益		
受取利息	298	343
受取配当金	557	334
デリバティブ評価益	251	296
持分法による投資利益	1,150	189
その他	1,501	713
営業外収益合計	3,758	1,878
営業外費用		
支払利息	172	110
為替差損	1,051	570
固定資産処分損	1,121	453
その他	648	724
営業外費用合計	2,994	1,858
経常利益	34,006	38,523
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7,339
貸倒引当金戻入額	117	104
負ののれん発生益	854	—
投資有価証券売却益	120	—
特別利益合計	1,091	7,444
特別損失		
投資有価証券評価損	2,833	2,011
アドバイザリー費用	—	1,062
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	447
災害による損失	—	447
減損損失	—	273
関係会社整理損	—	209
過年度ポイント引当金繰入額	—	128
退職給付制度改定損	1,771	—
固定資産臨時償却費	1,225	—
固定資産売却損	189	—
投資有価証券売却損	101	—
特別損失合計	6,121	4,580
税金等調整前四半期純利益	28,976	41,387
法人税等	14,513	18,640
少数株主損益調整前四半期純利益	—	22,746
少数株主利益	47	74
四半期純利益	14,414	22,672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,976	41,387
減価償却費	16,218	16,235
減損損失	—	273
のれん償却額	7,434	7,845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,060	△731
前払年金費用の増減額 (△は増加)	75	△1,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,820	4,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	—
受取利息及び受取配当金	△855	△678
支払利息	172	110
持分法による投資損益 (△は益)	△1,150	△189
有形固定資産除売却損益 (△は益)	460	221
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,833	2,011
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△7,339
売上債権の増減額 (△は増加)	9,033	7,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,565	△4,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,333	△7,424
その他	△148	712
小計	56,984	57,237
利息及び配当金の受取額	1,762	1,071
利息の支払額	△164	△101
法人税等の支払額	△12,988	△28,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,594	29,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,447	△11,481
有形固定資産の売却による収入	1,125	170
無形固定資産の取得による支出	△7,515	△1,101
投資有価証券の取得による支出	△344	△1,514
投資有価証券の売却による収入	852	879
関係会社株式の売却による収入	—	15,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	52,868
子会社出資金の取得による支出	△3,853	—
定期預金の預入による支出	△6,282	△1,387
定期預金の払戻による収入	5,218	6,317
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△118	—
その他	732	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,634	22,898

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,330	△640
長期借入金の返済による支出	△166	△6,453
自己株式の取得による支出	—	△3,147
配当金の支払額	△8,520	△11,338
少数株主への配当金の支払額	△37	△38
その他	△124	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,180	△21,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△932	△838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,153	29,685
現金及び現金同等物の期首残高	63,745	79,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,591	109,567

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,932	57,371	90,500	2,648	304,453	—	304,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160	6,597	4,160	5,057	15,975	(15,975)	—
計	154,092	63,968	94,661	7,706	320,429	(15,975)	304,453
営業利益	26,465	2,846	3,557	252	33,122	120	33,242

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	274,546	29,907	304,453	—	304,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,488	8,424	26,912	(26,912)	—
計	293,034	38,331	331,365	(26,912)	304,453
営業利益	30,059	3,652	33,711	(469)	33,242

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,770	16,085	27,346	439	63,641
II 連結売上高（百万円）					304,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	5.3	9.0	0.1	20.9

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎として、各社が取り扱う製品やサービスの類似性等を考慮した事業グループで構成されており、各事業グループの中核となる会社において国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」、「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品、臨床検査試薬等の製造及び販売を行っております。「バイオケミカル事業」は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料、ヘルスケア製品等の製造及び販売を行っております。「化学品事業」は、溶剤、可塑剤原料、機能性製品等の製造及び販売を行っております。

なお、報告セグメントのうち「化学品事業」については、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬	バイオ ケミカル	化学品	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	168,088	56,264	32,787	5,218	262,358	—	262,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	2,709	762	2,637	6,239	△6,239	—
計	168,218	58,973	33,550	7,856	268,598	△6,239	262,358
セグメント利益	33,114	3,018	2,135	255	38,524	△20	38,503

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「化学品」セグメントに属していた協和発酵ケミカル(株)及び同社の子会社であるミヤコ化学(株)については、平成23年3月31日に、当社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外したため、「化学品」セグメントの資産の金額はなくなっております。また、「医薬」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて36,382百万円増加しておりますが、その主な要因は、ProStrakan Group plcの全株式を取得し、第2四半期連結会計期間末より同社及びその子会社10社（医薬セグメント）を新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。

〔追加情報〕

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、同会計基準等適用後のセグメントの区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、3,908,000株（3,112百万円）の自己株式を取得しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,083百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、9,759百万円となっております。